

防災関連産業の創出に向けたオープンイノベーションによる 対日投資促進プロジェクト運營業務委託募集要項

防災関連産業の創出に向けたオープンイノベーションによる対日投資促進プロジェクト運營業務を公募により実施することとし、業務委託先を以下のとおり募集する。

1 事業の目的

本市は、「仙台市経済成長戦略 2023」の重点プロジェクトとして、「Society 5.0 を実現する『X-TECH イノベーション都市・仙台』」を掲げており、国内外の大手企業や大学等の教育機関との連携枠組みを活用し、ICT 関連企業と健康福祉・医療、防災・減災、農林水産業、スポーツ等の幅広い分野の民間企業等との協業を創出し、イノベーションを促進することとしている。また、「仙台・東北のポテンシャルを高める基盤づくり」を掲げ、東日本大震災の経験と教訓を踏まえた「防災環境都市づくり」を推進するとともに、「東北の持続的発展への貢献」に向けた施策として、「防災×IT」(BOSAI-TECH) やドローン等の実証実験などを通じた防災関連産業の創出を目指すこととしている。

令和元年度は、経済産業省および独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) が公募する「2019 年度 Regional Business Conference」(以下、「RBC2019」という) 事業に本市のプロジェクト「防災・減災分野でのオープンイノベーション推進による対日投資促進プロジェクト」が採択され、本市と産業振興に関する協定を締結しているフィンランド共和国の ICT 企業 8 社を招聘し、11 月 11 日から 11 月 15 日にかけて本市 ICT 企業とのビジネスマッチングや BOSAI-TECH をテーマとしたハッカソン等のプログラムを実施し、ハッカソンにおいて招聘企業が提案したソリューションの社会実装に向けた検討を進めているところである。

令和 2 年度は、「2020 年度 Regional Business Conference」(以下、「RBC2020」という) 事業に本市と福島県による共同プロジェクト「東日本大震災からの復興と新たな防災関連産業の創出に向けたオープンイノベーションによる東北地域への対日直接投資促進プロジェクト」を申請し、実施に向けた準備を進めている。本プロジェクトは、「仙台防災枠組 2015-2030」の理念に基づき、震災からの復興と新たな防災関連産業の創出、自然災害による被害の低減等の SDGs への貢献等を目指し、仙台市、福島県、東北大学等が連携して、外国企業を招聘し、オープンイノベーションプログラムやビジネスマッチングを通じた国内企業との協業・東北地域への誘致へとつなげる取組みを実施するものである。

本業務では、本市にて産学官金連携による BOSAI-TECH での新事業創出や共同研究、実証実験、企業・研究機関の新規立地等が次々と起こるとともに、その成果が本市で社会実装される「BOSAI-TECH イノベーション・エコシステム」の形成に向けて、国内企業と外国企業によるオープンイノベーションプログラムやビジネスマッチングを実施し、国内外企業の協業や外国企業の誘致へつなげることを目的とする。

2 事業の内容

受託者は、別紙仕様書に従って業務を遂行し、その結果について、報告書を成果物として納品する。主な業務の内容は以下のとおりとする (詳細は別紙仕様書案のとおり)。

(1) RBC2020 プロジェクトの設計・管理等

- ・事業全体のコンセプト設計
- ・事業全体の管理

- ・事業全体のプロモーション施策の実施
- (2) オープンイノベーションプログラムの設定課題、テーマの分析・整理
- (3) 各プログラム等の企画・運営等
 - ・オープンイノベーションプログラムの企画・運営
 - ・ビジネスマッチングの企画・運営
 - ・募集説明会の企画・運営

3 提案上限額

11,000 千円（消費税及び地方消費税含む。）を上限とする。

なお、「別表 提案上限額に係る事業費の内訳の目安」を参考に提案額を設計すること。

4 応募資格

応募の資格者は、法人であって次の要件をすべて満たすものとする。

- (1) 委託事業の目的を的確に遂行するに足る能力を有するものであること。
- (2) 事業創出のためのプログラムについて、企画、集客及び運営に係る十分な実績・経験を有するものであること。
- (3) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
- (4) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (5) 仙台市税（仙台市内に事業所を有しない事業者にあつては現在の主たる事業所所在市町村の市町村税）、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (6) 受付期限内に、仙台市の有資格者に対する指名停止に関する要綱（昭和 60 年 10 月 29 日市長決裁）第 2 条第 1 項の規定による指名停止を受けていないこと。
- (7) 総勘定元帳及び現金出納簿等の会計関係書類を整備していること。
- (8) 労働者名簿、出勤簿、賃金台帳等の労働関係書類を整備していること。

5 契約条件

- (1) 契約形態
委託契約とする。
- (2) 予算規模
11,000,000 円（消費税及び地方消費税含む。）を上限とし、採択提案内容等を市と調整し、契約金額を決定する。なお、委託費は、提案事業の遂行に必要な経費とし、委託内容からその妥当性が認められる範囲内とする。
- (3) 契約期間
契約締結日から令和 3 年 3 月 31 日（水）とする。
- (4) 委託費の支払条件
完了払（業務完了後、市の検査を経て、受託者の請求に基づき支払うこととする。）
- (5) その他
 - ・市は、提案書の内容を基にして、審査により選定された委託候補者と事前に委託内容・委託料について協議のうえ、協議等が整ったときには、別途市が作成する業務委託仕様書に基づき随意契約を

締結する。

- ・委託契約の締結にあたっては、最も評価の高かった提案書の内容をそのまま実施することをあらかじめ約束するものではなく、業務委託の内容の詳細について委託候補者と別途協議のうえ、企画提案の内容を一部変更して契約することがある。
- ・協議が整った後に、委託候補者は改めて詳細な経費を積算した見積書を提出するものとする。
- ・委託事業により生じた収入がある場合、委託費の一部を返還してもらうことがある。
- ・委託事業により生じた特許権等の知的財産権は、原則として市に帰属するものとする。ただし、市と協定を結ぶことにより、受託者に帰属させることができるものとする。

6 応募にあたっての質問及び回答

(1) 受付期間

令和2年9月1日（火）17時まで

(2) 受付方法

質問事項等を質問票（様式第1号）に記入のうえ、電子メールで提出する。

〔提出先〕

仙台市経済局産業政策部産業振興課成長産業係 担当：岸

電子メール：kei008030@city.sendai.jp

(3) 回答

質問者に個別に回答するほか、必要に応じて市ホームページに回答を掲載する。

7 企画提案書等の提出

本事業の受託を希望する者は、下記により応募申込書等を提出すること。

(1) 提出期限

令和2年9月11日（金）17時（必着）

(2) 提出方法

持参または郵送にて提出すること。

(3) 提出書類

①応募申込書（様式第2号）…1部

②企画提案書（任意様式）…7部（記録媒体により電子データでも提出すること）

③必要経費の概算（任意様式、積算内訳を添付）…7部（記録媒体により電子データでも提出すること）

④定款…1部（写し可）

⑤履歴事項全部証明書…1部（写し可）

⑥提案者の概要が分かる資料（会社案内等）…7部

⑦提案者の直近の決算書又はこれに類する書類（法人の決算書等）…1部

⑧市税納付状況照会同意書（様式第3号）※…1部

⑨法人税、消費税及び地方消費税に係る納税証明書（その3 未納税額のない証明用）

（所管する各税務署発行）…1部（写し可）

※ 同意されない場合には、市税の課税の有無にかかわらず、各区役所・総合支所納税担当課において交付される「市税の滞納がないことの証明書」（申請日前30日以内に交付を受けたもの）に限り

ます。)を提出すること。

(4) 提出書類提案上の注意

ア 提出書類は、下記の内容についてとりまとめ、A4 版横書きで記載。また、必要に応じて、図表等を用いて分かりやすく記載すること。

①提案の概要

②全体コンセプトに関する提案

③各プログラム等の企画・運営に関する提案

・各プログラム等の企画内容、広報・情報発信手法等

④その他本業務の目的達成に有益な独自の取り組み

⑤業務スケジュール

⑥業務実施及び提案内容の実施による具体的な効果

⑦見積書及び積算内訳（できる限り詳細な見積もりを作成すること。）

⑧類似事業の実績及び仙台市関連業務実績リスト

⑨本業務に係る受託体制

・本業務の実施体制、組織体制、支援体制（体制図を記載すること。）

・各担当者とその役割、各担当の適性や経歴、能力等

イ 企画提案に係る費用は応募者の負担とする。

ウ 提出資料等は返却しない。

(5) 提案が無効となる場合

次のいずれかに該当する提案は無効とする。

・応募資格要件を満たさない者又は委託候補者を選定するまでの間に資格要件を満たさなくなった者による提案

・提案書等の提出書類に虚偽の記載を行った者による提案

・上記5(2)に示す予算規模上限額を超える提案

・その他企画提案に関する条件に違反した提案

(6) 提案書等の提出先

〒980-0803 仙台市青葉区国分町3丁目6番1号 仙台パークビル9階

仙台市経済局産業政策部産業振興課成長産業係 担当：岸 TEL：022-214-8263

8 委託候補者の選定について

以下により、委託候補者を選定する。

(1) 審査方法

提案書等の提出書類をもとに以下の審査基準による書類審査を行う。必要に応じてヒアリングを行う場合がある。

(2) 審査基準

以下の項目等について評価し、総合的な審査を行う。

ア 事業目的との合致性

・事業の目的を十分に踏まえた内容となっているか

イ 事業者の事業遂行能力

・事業を遂行するための実施体制が合理的なものとして具体的に示されているか

- ・事業を遂行するための能力、実績、ネットワークを有しているか
- ウ 事業の内容について
 - ・事業スケジュールが合理的なものとして具体的に示されているか
 - ・事業効果を高めるための創意工夫がなされているか
- エ 事業に必要な経費について
 - ・事業を行うために必要な経費は具体的に見積もられているか
 - また、内訳は適正かつ合理的なものか

(3) 審査結果

審査結果については、全提案者に対して郵送で通知する。

(4) 次点者の取り扱い

委託候補者決定後、委託候補者の都合により辞退があった場合、次点の者を繰り上げて委託候補者とする場合がある。

9 スケジュール（予定）

令和2年8月21日（金）	募集開始
令和2年9月1日（火）	質問票の提出期限
令和2年9月11日（金）	企画提案書等の提出期限
令和2年9月中旬	審査、委託先の決定、業務委託契約締結
令和3年3月31日（水）	業務終了

10 その他

- (1) 受託者は、本事業の実施にあたっては、関連する法令を遵守すること。
- (2) 受託者は、受託者が行う業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることができない。ただし、業務を効率的に行ううえで必要と思われる業務については、市と協議のうえ、業務の一部を委託することができる。
- (3) 事業の円滑な実施のために、本事業の委託開始から終了までの間、事業の進捗状況を定期的に市に報告すること。
- (4) 本事業において広報等を行なう場合にあつては、市からの受託事業であることを明示すること。
- (5) 本事業の経理を明確にするため、委託先は他の経理と明確に区分して会計処理を行うこと。
- (6) 本業務の関係書類や会計帳簿等は、業務実施終了後5年間は保存すること。また、業務実施後に閲覧が必要になった場合は、協力すること。
- (7) 本事業の実施にあたり、個人情報等の保護すべき情報を取り扱う場合は、その取扱に万全の対策を講じること。
- (8) 本業務の終了時に、実績報告書のほか配布物等必要な書類を提出すること。

別表 提案上限額に係る事業費の内訳の目安

事業費区分	金額（円） （消費税及び地方消費税含む。）
「RBC2020 プロジェクト」の設計・管理等に係る事業費	6,500,000
「RBC2020 プロジェクト」に係る広報・企業への周知施策の実施に係る事業費	1,000,000
オープンイノベーションプログラムやビジネスマッチング等の企画・運営に係る事業費	3,500,000
合 計	11,000,000